

成果指標				
成果指標	(実績)市民一人当たりの負担金＝出動手当支給額／伊予市の人口 (目標)県下各市町の平均			
指標設定の考え方	消防団員の手当に対する住民一人当たりの負担額について、県内の平均値と本市の値を比較することで消防サービスを受けるための負担額を測定する。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標24年度
目標	100%(実数)	100%(実数)	0	0
実績	78%(実数)	73%(実数)	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年法律第110号)が、平成25年12月3日に公布されましたので、平成26年度に条例改正を行い、報酬の改善に取り組みます。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	A
		コスト効率	5	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	消防団員確保に向けた団員の待遇改善が全国的な命題となっている。団員の報酬額や各種手当額が県下の平均を下回っている現状であり、平成26年度では、これらの増額に向けた検討を具体的に進めなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題